

3. 戦間期国際社会とソ連

1. 国際社会への復帰

1.1. 国際舞台への登場

- ① ジェノヴァ会議（1922年4月10日～5月19日）への招請
ジェノヴァ会議の課題 = 戦後世界の経済問題の解決
帝政ロシア政府の債務をソ連政府がどこまで負うか
フランスの強硬姿勢のため交渉はまとまらず、ソ連は西欧列強諸国から承認を得られず
- ② 独ソ・ラパロ条約の締結（1921年4月16日）
独ソ間の軍事・経済協力関係の確立（ヒトラー政権成立時の1933年まで続く）
- ③ 「一国社会主義」論の登場
ドイツ革命の失敗（1923年ドイツ共産党の武装蜂起の失敗）
→ 「世界革命」（実際には「欧州諸国の革命」）の退潮
↓
ロシア一国での社会主義の実現（1925年5月「一国社会主義」論の登場）
他方で、コミンテルン（共産主義インターナショナル）の活動は続く

1923年3月 レーニンの病状悪化（死亡は1924年1月21日）
トロツキーとスターリンの後継争い
トロツキー = 理想主義者 + グローバリスト（「世界革命」論）
スターリン = 現実主義者 + ナショナリスト（「一国社会主義」論）

1.2. 不安定な英ソ関係

コミンテルンを通じての英国労働党への肩入れと、英国国内でのそれへの反発

- 1921年3月16日 英ソ通商協定締結
アジアにおける共産主義宣伝の禁止を受け入れるも履行せず

↓
英国との摩擦の種

- 1923年5月8日 「カーゾン最後通牒」 = 国交断絶
- 1924年2月1日 英国の労働党政権の成立で英ソ関係は好転し、国交回復
その後、同年中に、イタリア、ノルウェー、オーストリア、ギリシア、スウェーデン、フランスとも国交樹立
- 10月29日 英国総選挙で「ジノヴィエフ書簡事件」¹を契機に反ソ的ムードが高まり、労働党大敗
- 1926年6月 英国ゼネスト→反ソキャンペーンの高まり
- 1927年5月12日 ロンドンのロシア通商会社（同ビル内にソ連通商代表部事務所もあった）の手入れ
- 27日 英ソ国交断絶

1.3. アジア諸国との関係

- 1921年7月1日 中国共産党の結成
- 10月 モンゴル人民共和国の成立
- 1922年7月 日本共産党の結成（非合法）
- 10月 日本軍、沿海地方から撤兵
- 年末 コミンテルン代表ヨッフエ、孫文と会談→中国革命への支援
- 1923年8月 蒋介石、モスクワ訪問→ソ連、顧問を派遣し、中国共産党、中国国民党を強化
- 1924年1月 中国国民党第1回全国大会（広州）、国共合作の成立
- 1925年1月20日 日ソ基本条約調印（公布は2月27日）、日ソ国交樹立→治安維持法制定（4月22日）
- 5月 日本軍、北サハリンから撤兵
- 1927年4月 国共合作の終焉→中国におけるソ連の影響力弱まる

¹ 1924年10月9日の英国下院解散後の総選挙の選挙戦のさなかに、英国外務省が、当時コミンテルン議長であったジノヴィエフのイギリス共産党宛の9月15日付書簡なるものを公表した。その書簡には、英ソ条約の批准に努力すること、英国軍隊内部に共産党の支部組織をつくること、などが記されていた。この書簡の内容が報じられると英国世論における労働党批判は強まり、労働党は総選挙で大敗、保守党が政権に返り咲いた。さらには8月8日に調印された英ソ一般条約の廃棄へと至り、英国政府からの借款の望みも絶たれた。書簡については偽造の疑いが強い。

2. 世界恐慌とソ連外交

2.1. 1920年代ソ連外交の基本

外務人民委員はチチェーリン

- ①英仏を機軸とするベルサイユ体制への対抗
- ②ドイツとの密接な関係維持
- ③アジア諸国の反帝国主義民族運動への支持

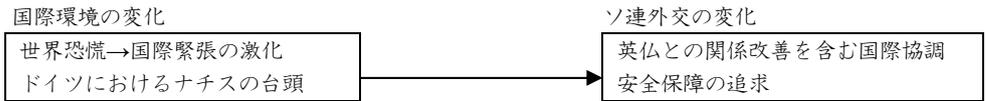
2.2. 1930年代におけるソ連外交の転換=英仏への接近

①ソ連外交の転換の要因

チチェーリン外交からリトヴィノフ外交へ

1930年7月 マクシム・リトヴィノフ外務第一次官、外務人民委員に就任

リトヴィノフは、革命前、英国での亡命生活が長かった



②ソ連外交の転換への障害

- 1)イデオロギー的対立
- 2)革命時の対外債務の破棄の問題
- 3)貿易摩擦

世界恐慌下でさらに深刻化

1930年代初期、ソ連は工業化のため機械輸入の増大を必要とし、外貨獲得のため穀物、木材、石油の輸出を増加

→「ソヴィエト・ダンピング」論 = 安価な製品は「強制労働」の結果

→フランスの貿易制限措置

↓

アウタルキー（自給自足）経済への傾斜

③経済関係重視から安全保障重視へ

- 1)ナチスの台頭
- 2)日本軍国主義の台頭

↓

独ソ関係の修復 + フランスとの関係改善 = 「二重外交」

1932年11月 仏ソ不可侵条約の締結

7月 ソ連・ポーランド不可侵条約の締結

3. 極東の緊張

3.1. 中国北方軍閥との対立

張学良、東清鉄道のソ連からの奪還を画策

1929年5月 張学良、ソ連領事館を警察により手入れさせ文書を押収

7月 東清鉄道の実力接収、鉄道管理要員のロシア人を追放し、外交関係断絶

8月 ソ連軍との武力衝突

12月 ハバロフスク議定書により東清鉄道の原状回復（中ソ共同経営への復帰）

3.2. 満州事変の勃発

1931年9月 日本の中国東北部侵略の開始

12月 ソ連は国力に不十分のため、対日宥和政策を採らざるを得ず、日ソ不可侵条約を提案

→日本は拒否

1932年3月 日本の傀儡政権「満州国」建国

ソ連は事実上これを承認

12月 中ソ国交回復（蒋介石政権を重視）

4. リトヴィノフ外交

4.1. 英仏との協調関係の確立

- 1933年1月 ナチス・ドイツ政権成立
ソ連の「二重外交」
ドイツと対抗するために英仏に接近
ドイツとの親密な関係をできる限り維持し続けようとする
英・仏・ポーランドの選択
ソ連と手を組んでドイツと対抗するか
ドイツを宥和してその矛先をソ連に向けさせるか
- 3月 ジュネーブ軍縮会議で、リトヴィノフ外相、仏の安全保障要求を支持
- 7月 英ソ間の禁輸措置解除
- 8月 独ソ軍事秘密協力の打ち切り
- 11月 仏、ソ連の国際連盟加入、仏ソ相互援助条約締結を提案
米国、ソ連を承認し、国交樹立
- 1934年1-2月 ソ連邦共産党第17回大会
スターリン、ナチス政権と直ちに関係を悪化させることはないという態度を表明
ベルサイユ体制への否定的評価、国際連盟加入への慎重姿勢を維持
しかし、その後、ソ連は、ドイツの反ソ的政策により、親独政策を放棄し、英仏との同盟の追求へ向かう
- 2月 英ソ新通商協定調印
- 9月 ソ連、国際連盟に加入
- 1935年5月2日 仏ソ相互援助条約調印
「スターリン=ラヴァル共同声明」
スターリン、フランス政府の国防政策を支持

4.2. 世界戦争の危機

- 1935年10月 イタリア、エチオピア侵攻開始
- 1936年3月 ドイツ軍、ラインラント進駐
- 11月 日独防共協定締結
↓
これらを抑止できなかったことで、国際連盟の無力さが示される
英仏同盟も当てにならない
ソ連国内における大粛清→ソ連の内政不安定化と軍弱体化をもたらす
→西欧におけるソ連への幻滅
- 1936年7月 スペイン人民戦線政府に対するフランコ派の反乱 = スペイン内戦
ソ連、人民戦線政府への武器援助、政府顧問団派遣、国際旅団の義勇兵組織化により影響力を強める
その後、人民戦線内部の対立抗争によりスペイン人民戦線弱体化
- 1938年3月 ナチス・ドイツ、オーストリアを併合
- 9月 ミュンヘン会談=対独宥和政策の頂点
英仏、ドイツに妥協し、ドイツによるズデーデン（チェコ北部）併合を承認
↓
ソ連、独ソ不可侵条約締結へと向かう

4.3. 極東の緊張激化

- 1933年5月 ソ連、東清鉄道の満州国への売却を提案=対日宥和政策（1935.3 妥結）
- 1934年10月 中国共産党、「長征」の開始
- 1936年12月 西安事件
張学良により監禁された蒋介石の釈放を中国共産党の周恩来が工作
↓
抗日統一戦線の創出（第2次国共合作）
- ソ連は、日本軍が中国に釘付けにされている限りソ連・モンゴル方面への北上はないと考えたため、中国における国共合作=抗日統一戦線の成立を強く望んでいた
- 1937年7月 日中戦争開始
- 8月 中ソ不可侵条約→ソ連、国民党政府の抗日戦争を支援
ソ連は、一貫して、日本の中国侵略を非難し国民党政府を支援したが、日本との直接対立は回避しようとした
↓
しかし、長いソ満国境での軍事衝突は不可避
- 1938年7月29日 張鼓峰事件（ハサン湖事件）

4.4. リトヴィノフ外交の終焉

日ソ戦さなかの独ソ不可侵条約締結

1939年3月 ドイツ、ミュンヘン協定に違反してチェコスロヴァキアを完全に征服

↓

ソ連、英仏がドイツをさらに東方にけしかけることを恐れ、ヒトラーとの和解をはかる

- 5月3日 親英仏派のリトヴィノフ外務人民委員解任、モロトフ首相が兼任
- 4日 ノモンハン=ハルハ（ハルヒン・ゴル）川付近で、モンゴル人民共和国軍と満州国軍が衝突
- 11日 ノモンハンの軍事衝突、日ソ両軍の戦闘へと拡大（29日までに日本側の戦死者約150名）
- 31日 モロトフ、1936年のソ連・モンゴル友好条約に基づき、モンゴル国境防衛を約束
- 6月1日 白ロシア軍管区副司令官ジェーコフを極東の紛争地区に派遣することを決定
- 中旬 ソ連空軍機による空襲開始、日本軍側も対抗して、航空戦続く
- 27日 モンゴルのタムスクを日本軍が空襲
- 7月25日 この日までに日本軍側戦死者約4,400名
- 8月20日 ソ連軍総攻撃、日本軍（第23師団）壊滅（累積死者数約8,600名）
- 23日 独ソ不可侵条約締結
- 9月15日 日ソ休戦協定